

震災復興から俯瞰する未来社会と計画学II ——東北復興からの発信

友渕貴之

宮城大学

本研究協議会は9月4日(火)13:45～17:15に開催された。司会は鈴木孝男(新潟食料農業大学)、副司会は菊池義浩(兵庫県立大学)が担当した。

主旨説明

山崎寿一(神戸大学) 本会では、震災復興の現場を俯瞰することにより、計画学として学術的・社会的な位置付けと、今後、現場で求められる視点を捉えることを目的としている。

鈴木孝男(前掲) 特に、①農村復興を支える専門家、行政、中間支援組織が果たすべき役割、②過去との連続性を維持し未来社会を創造していく計画手法、③地域の生業と共生した暮らしの在り方とその再生の3つの論点から検討していく。

主題解説

1——農村復興に係る合意形成を支える考える専門家の役割 | 手島浩之(都市建築設計集団)

農村計画部門——パネルディスカッション

農山漁村を動かす人々、「〇〇ターン」と地域組織・地域再生のこれから

野田満

首都大学東京

本PDは、9月4日(火)09:45～12:45に開催された。司会は斎尾直子(東京工業大学)、副司会は川崎興太(福島大学)が務めた。

主旨説明

斎尾直子(前掲) UIターンに始まる「〇〇ターン」は近年ますます多彩な様相を呈しつつある。交流人口や関係人口などの多様な主体が地域組織、地域再生に参画していくための方法論について、実例を通して展望したい。

主題解説

1——地域を再生させるUIターンネット | 吉澤武志(丸森町筆甫地区振興連絡協議会) 宮城県丸森町筆甫(ひっぱ)地区振興連絡協議会の取り組みが報告された。地元の「何でも屋」として多様な活動を進める本協議会であるが、一連の取り組みはUIターン者や外部専門家等の参画によるものも大きい。さらに地

域外の人間による「筆甫御縁組」が発足、地元だけではできない取り組みを支援している。このように地元、移住者、地域外の人間それぞれの強みを最大限活かすことが重要である。

2——過去との断絶を和らげる計画手法論—野田村城内地区の事例 | 三宅諭(岩手大学) 岩手県野田村城内地区における暮らしのデザインワークショップを例に、震災前後の断絶を和らげるために空間的・時間的な繋がりを構築することの重要性が示され、新しい暮らしへの心構えと社会関係の再構築を可能にする空間デザインを考慮することの必要性が報告された。

3——地元商店街との共存による暮らしの再生—南三陸町の事例 | 平岡善浩(宮城大学) 宮城県南三陸町のさんさん商店街を軸とした生業の復興について報告された。観光・交流拠点としての商店街と位置付けられているが、地域住民の秋祭り、盆踊りなど伝統的祭礼の場所として使用されるほか、生産者組合が生産・加工する特産品や季節商品を扱っていることから、住民・観光客・生産者を繋ぐ拠点としての商店街の在り方が示された。

4——住民意向に向き合う移転計画の推進—東松島市の取り組みから | 阿部秀保(前東松島市長) 東

松島市における課題解決型(震災以前からの課題、震災により明らかになった課題、震災後の課題)の先進的な復興・まちづくりについて報告された。地域復興を進めていく上で、住民自治・共助の重要性が示されるとともに機能する状況を作ることの重要性が示された。

5——人々の想いを農村復興につなぐコミュニティファンド | 鈴木祐司(地域創造基金さなぶり) コミュニティ財団の役割の意義として、人材の育成や課題解決に向けた試行錯誤に投資することが挙げられ、資産を地域の中で運用するスキームを構築することで復興においても有効に活用される可能性が示された。

コメント・まとめ
梶橋修(神戸大学)より、住民、行政、専門家の関係性と復興プロセスの多様性、そして具体的な方法が示されたことに対する共感と発見をもとにコメントが行われた。フロアからも活発に意見が飛び交い、現場から得られた知見を俯瞰的に捉えることへの期待が寄せられた。

後藤隆太郎(佐賀大学)より、課題解決のモデルなき試行錯誤の時代であり、地域ごとに課題が内在する時代ではあるが、議論を重ねることで農村計画学としての命題を探求していくことの必要性が示された。

における取り組みが報告された。当該集落では移住者の増加にあらかじめ対応すべくUIターンの受け入れ方針を整備してきた。後に集落の特色を活かした地域づくりをUIターン者との協働によって進めていくための「NPO夏花」を発足、さらなる活動の展開に至っている。新旧のコミュニティの違いがある中で、外来者を自治活動に巻き込み、時には役職を与えるなど、信頼に基づき地域を開く協働のための体制づくりが必要である。

討論(コメンテーター:鈴木孝男(新潟食料農業大学)、齋藤雪彦(千葉大学)、三橋伸夫(宇都宮大学))
移住者の存在により地域課題が顕在化する。住民、移住者、地域外の人間(応援団)の合意形成を通して多様な地域活動を進めることが重要である(鈴木)。地域づくりの主導権の所在も地域の状況によって異なる。地域の持続に関係人口がどう寄与するかを計画論として議論していきたい(齋藤)。UIターン者への対応の仕組みやルールを整えていく上では、UIターン者の出自や領域にも着目する必要があるのでは(三橋)。

まとめ
熊野裕(宮崎大学) さまざまな地域自治組織や関係主体があるが、地元組織の積極的な取り組みと〇〇ターンによる外部からの移住者との融合、協力関係のシステム構築が集落の維持・持続性の可能性を生む。

6——離島における新旧融合のコミュニティ | 上村真仁(筑紫学園大学) 石垣島の白保(しらほ)集落